

公共施設運営コストの見える化を

答 方針を具体化し、分かりやすい情報を開示したい



中富 正徳 議員

問 財政上、現在の公共施設すべてを維持することができないことがわかった。結果的には公共施設の集約となるのか。また公共施設に係る費用など、市民に分かりやすく示すべきでは。

市長 現時点では、固定資産台帳の整備を行ったばかり。このデータを活用し、維持管理コストの分析など、公共施設に関するさまざまな情報を市民に開示し、「見える化」につなげたい。

総務部長 今後40年間で、177億円の削減が必要である。古い施設は廃止、必要な施設は建替えや長寿命化するなど、方針を具体化していく。

財政課長 一つ一つの施設に係る費用や、それに見合う施設使用料であるかなどの説明が不足している。

上下水道課長 工事費用の個人負担が大きいことで接続をあきらめる状況も見受けられるため、補助制度の見直し等を検討したい。



水道水需給の課題は

水道水需給の課題は

課長は

問 人口減少等による将来の水道水需給の課題は、

市長 約1万人の未加入者がいる。水道へ接続しやすい環境づくりが課題である。

上下水道課長 工事費用の個人負担が大きいことで接続をあきらめる状況も見受けられるため、補助制度の見直し等を検討したい。

小学校再編の行方は



村上 博昭 議員

問 児童数の減少、校舎の老朽化など、教育環境の変化を踏まえ、小学校再編の基本的な考えは。

市長 将来を見据えた上で子どもたちにとってよりよい教育環境をつくる。現在、適正な児童数を大きく下回る小学校があり、将来的にも解消することが困難なため、小学校の再編は避けられない。

問 財政健全化を目指す中、小学校再編と新庁舎建設のどちらを優先と考えるのか。

市長 公共施設の半分以上が学校施設である。小学校再編を進めることで公共施設の縮小につながることもあり、小学校再編が優先して行う事業ではないかと考える。

学校教育課長 学力向上の傾向がみられるほか、生徒指導面でも、きめ細やかな対応ができており、さらに保護者からも良い評価をいただいている。

35人学級の継続を
問 少人数学級編成の取組みの成果は。本事業の



よりよい教育環境を

答 再編は避けられない

継続を要望する。

市長 財政負担は大きい「教育のまち・ちっこ」を実現していくための優先的な事業だと考えている。